

都城市クリーンセンター
建設・維持管理事業

維持管理業務委託仮契約書（案）

平成 23 年 4 月

都 城 市

都城市クリーンセンター建設・維持管理事業
維持管理業務委託仮契約書（案）

- 1 事業名称 都城市クリーンセンター建設・維持管理事業維持管理業務委託
- 2 事業用地 宮崎県都城市山田町山田地内
- 3 契約期間 自 本契約締結日
至 平成●●年●●月●●日
- 4 契約金額 金 ●●, ●●● 円
(うち消費税及び地方消費税の額 金 ●●, ●●● 円)
内訳 固定費 金 ●●, ●●●円 (消費税及び地方消費税を除く。)
年間計画処理量に基づく変動費
金 ●●, ●●●円 (消費税及び地方消費税を除く。)
- 5 契約保証金 第7条のとおり。

上記の事業について、都城市（以下「市」という。）と●●（以下「維持管理事業者」という。）は、基本契約に基づき、各々対等な立場における合意に基づいて、維持管理業務委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行する。

この契約の成立の証として、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

なお、この仮契約は、本件に係る議案が地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号及び都城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年条例第63号）第2条の規定により都城市議会において可決された場合には、何らの手続を要することなく本契約として成立するものとする。また、本件に係る議案が都城市議会において否決された場合には、この仮契約は、当然に効力を失うものとし、かつ、このことにより維持管理事業者に損害を生じたとしても、市は、一切その賠償の責めを負わない。

平成 年 月 日

発注者

宮崎県都城市姫城町6街区21号

都城市

代表者 都城市長 長 峯 誠

維持管理事業者

[住 所]

[商 号]

[代表者]

第 1 章 総則	1
第 1 条 (定義)	1
第 2 条 (準拠法及び解釈)	1
第 3 条 (通知等)	1
第 4 条 (通貨)	1
第 5 条 (計量単位)	1
第 6 条 (期間の計算)	1
第 7 条 (契約保証金)	1
第 8 条 (解釈等)	2
第 2 章 維持管理業務	2
第 1 節 総則	2
第 9 条 (委託業務の範囲)	2
第 10 条 (契約期間)	3
第 11 条 (善管注意義務)	3
第 12 条 (許認可の取得)	3
第 13 条 (再委託等の禁止)	3
第 14 条 (関係法令の遵守)	3
第 15 条 (市の責任)	3
第 16 条 (指示監督等)	4
第 17 条 (新技術等への対応)	4
第 2 節 維持管理開始前の準備	4
第 18 条 (人員の確保)	4
第 19 条 (建設請負事業者による維持管理事業者の教育・訓練)	5
第 3 節 運営マニュアル等	5
第 20 条 (運営マニュアル)	5
第 21 条 (維持保全計画書)	6
第 22 条 (運転計画)	6
第 23 条 (経営計画書)	7
第 24 条 (環境保全計画書)	7
第 4 節 技術管理業務等	8
第 25 条 (運転企業への運転指導等)	8
第 26 条 (発電設備の維持管理)	8
第 27 条 (本施設のユーティリティーに係る費用)	8
第 28 条 (災害廃棄物処理への協力)	8
第 5 節 本施設の点検・検査	8

第 29 条	(維持管理事業者の点検)	-----8
第 30 条	(市の検査)	-----9
第 6 節	モニタリング等	9
第 31 条	(本施設に係る計測への協力)	-----9
第 32 条	(周辺環境のモニタリング)	-----9
第 33 条	(要監視基準値)	-----9
第 34 条	(施設の停止)	-----10
第 35 条	(本件性能要件の未達)	-----10
第 36 条	(その他維持管理業務に関するモニタリング)	-----10
第 7 節	異常事態等への対応・維持管理費の減額	11
第 37 条	(異常事態への対応)	-----11
第 38 条	(臨機の措置)	-----11
第 39 条	(運転停止等に対する費用負担)	-----11
第 40 条	(運転停止等に対する固定費の減額)	-----12
第 41 条	(その他要求水準未達に対する固定費の減額)	-----12
第 42 条	(費用負担の方法)	-----12
第 8 節	焼却残渣	13
第 43 条	(焼却残渣の取扱い)	-----13
第 9 節	ごみ量及びごみ質	13
第 44 条	(ごみ量又はごみ質の変動により基準値を遵守できない場合)	-----13
第 10 節	維持管理、補修及び更新	13
第 45 条	(補修更新計画書)	-----13
第 46 条	(本施設の補修更新)	-----14
第 47 条	(見学等への対応)	-----15
第 11 節	業務報告	15
第 48 条	(維持管理業務の報告)	-----15
第 3 章	維持管理費の支払	15
第 49 条	(維持管理費)	-----15
第 50 条	(維持管理費の支払等)	-----16
第 51 条	(請求の手順)	-----16
第 52 条	(維持管理費の見直し)	-----16
第 4 章	要求水準書の変更	16
第 53 条	(要求水準書の変更)	-----16

第 5 章 運転企業の変更	17
第 54 条 (運転企業の変更に伴う教育訓練)	17
第 55 条 (運転企業の変更に伴う要求水準書の変更)	17
第 6 章 危険の負担等	18
第 56 条 (所有権)	18
第 57 条 (第三者の損害)	18
第 58 条 (保険)	18
第 59 条 (法令変更)	19
第 60 条 (不可抗力)	20
第 61 条 (不可抗力による負担)	20
第 62 条 (住民対応)	20
第 7 章 損害賠償等	20
第 63 条 (損害賠償等)	20
第 8 章 維持管理期間の終了	21
第 64 条 (維持管理期間終了時の取扱い)	21
第 65 条 (維持管理期間終了時の明渡し条件)	21
第 9 章 解除	21
第 66 条 (維持管理事業者の債務不履行)	21
第 67 条 (市の解除)	21
第 68 条 (違約金)	23
第 69 条 (委託業務の一部解除)	23
第 70 条 (維持管理事業者の解除権)	23
第 10 章 著作権等	24
第 71 条 (特許権等)	24
第 72 条 (著作権の利用等)	24
第 73 条 (著作権等の譲渡禁止)	25
第 74 条 (著作権の侵害防止)	25
第 75 条 (秘密保持義務)	25
第 76 条 (個人情報保護)	26
第 11 章 補則	26
第 77 条 (維持管理事業者の権利義務の譲渡)	26
第 78 条 (資本金及び株式の発行)	26
第 79 条 (解散)	27
第 80 条 (維持管理事業者の兼業禁止)	27

第 81 条	(維持管理事業者の役員等)	-----27
第 82 条	(経営状況の報告)	-----27
第 83 条	(安全衛生協議会)	-----27
第 84 条	(運営協議会)	-----27
第 85 条	(遅延利息)	-----28
第 86 条	(管轄裁判所)	-----28
第 87 条	(本契約に定めのない事項)	-----28
別紙 1	処理不適物判別基準	-----29
別紙 2	売電基準	-----30
別紙 3	本施設ユーティリティーの基本使用量	-----31
別紙 4	本施設に係る計測項目	-----32
別紙 5	モニタリング及び固定費の減額	-----33
別紙 6	管理目標値及び目標品質基準・管理方法	-----34
別紙 7	性能保証事項	-----35
別紙 8	維持管理費等の支払方法	-----36
別紙 9	維持管理費等の支払スケジュール	-----37
別紙 10	保険の詳細	-----38
別紙 11	特許権等の使用	-----39

第 1 章 総則

(定義)

第 1 条 市と維持管理事業者とが締結する都城市クリーンセンター建設・維持管理事業維持管理業務委託契約（以下「本契約」という。）における用語の定義は、本文中に定義される用語を除き、市と代表企業である●●並びに●●、●●及び●●で構成される●●グループが締結した平成●●年●●月●●日付け都城市クリーンセンター建設・維持管理事業に関する基本契約書別紙 1 の定義集のとおりとする。

(準拠法及び解釈)

第 2 条 本契約は、日本国の法令に準拠するものとし、日本国の法令に従って解釈される。

2 本契約及び関連書類並びに書面による通知は、日本語で作成される。また、本契約の履行に関して当事者間で用いる言語は、日本語とする。

3 本契約の変更は、書面で行うものとする。

(通知等)

第 3 条 本契約に基づく通知、催告、請求、報告、同意、指摘、確認、承諾及び解除等は、特に本契約又は要求水準書に特段の定めがある場合を除き、書面により行う。

(通貨)

第 4 条 支払に用いる通貨は、日本円とする。

(計量単位)

第 5 条 計量単位は、本契約又は要求水準書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成 4 年法律第 51 号）の定めるところによるものとする。

(期間の計算)

第 6 条 期間の定めは、本契約又は要求水準書に特に定めのないときは、民法（明治 29 年法律第 89 号）及び商法（明治 32 年法律第 48 号）の定めるところによる。

(契約保証金)

第 7 条 維持管理事業者は、市に対し、維持管理保証対象額（変更契約により維持管理保証対象額が増額したときは、変更後の維持管理保証対象額をいう。以下同じ。）以上の額の契約保証金を納入しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、同項の契約保証金の納付は、その全部について、次に掲げる担保の提供のうちいずれかの方法によるものをもって代えることができる。この場合において、担保の提供の方法は、変更できないものとする。

(1) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(2) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、市が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法

律第 184 号)第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の保証

(3) 本契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(4) 本契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

3 維持管理事業者が、前項第 1 号又は第 2 号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第 3 号又は第 4 号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 本契約期間中、前 3 項に規定する契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、常に維持管理保証対象額以上としなければならない。

5 市は、本契約の履行が完了したとき又は第 67 条第 1 項若しくは第 70 条第 1 項若しくは第 2 項の規定により本契約が解除されたときは、契約保証金（契約保証金に代わる担保として提供された証券及び債券を含む。）を維持管理事業者に還付するものとする。

（解釈等）

第 8 条 市及び維持管理事業者は、本契約において、本契約とあわせて基本契約、入札説明書等、要求水準書及び事業提案書に定める事項が適用されることを確認する。

2 本契約、基本契約、入札説明書等、要求水準書及び事業提案書の間に食い違いがある場合、本契約、基本契約、入札説明書等、要求水準書及び事業提案書の順にその解釈が優先する。ただし、事業提案書の内容が要求水準書で示された水準を超えている場合には、当該部分については事業提案書が要求水準書に優先する。

第 2 章 維持管理業務

第 1 節 総則

（委託業務の範囲）

第 9 条 市は、維持管理期間において、本施設の維持管理業務を維持管理事業者に委託し、維持管理事業者は、かかる委託を受ける。維持管理業務の範囲は、次に掲げるとおりとし、詳細は、基本設計図書による。

- (1) 運営マニュアルの作成、更新及び管理
- (2) 運転計画・維持保全計画の作成、更新等
- (3) 運転企業への運転指導及び調整等
- (4) 本施設の機能維持のための点検及び整備
- (5) 本施設の設備故障時の修理・補修
- (6) 本施設の設備故障時の再発防止及び機能保持のための設備更新
- (7) 本施設の点検・補修要員の確保
- (8) 本施設のボイラータービン設備の定期点検・補修工事
- (9) 運転企業への技術者の派遣・出向のあっせん
- (10) 維持管理業務の報告及び記録の保存
- (11) 本施設の炉・ボイラータービン等の施設立上時の立会及び指導
- (12) 技術管理業務の報告及び記録の保存
- (13) 経営計画書の作成
- (14) 運営協議会への参加

(15) その他本施設の維持管理に関する一切の業務

- 2 維持管理事業者は、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の公害発生を防止するとともに、二次公害を発生させないように適正に本施設の維持管理を行わなければならない。
- 3 維持管理事業者は、本件性能要件を満たすよう、適正に本施設の維持管理業務を行わなければならない。

(契約期間)

第 10 条 本契約の契約期間は、本契約締結日から維持管理維持管理完了日又は契約解除の日までとする。

(善管注意義務)

第 11 条 維持管理事業者は、善良な管理者の注意義務をもって、本契約、要求水準書及び事業提案書の各条項の規定に基づき、本施設の維持管理業務を実施しなければならない。

(許認可の取得)

第 12 条 維持管理事業者は、維持管理業務準備期間において、本施設の維持管理業務その他維持管理事業者が本契約の履行のために必要とされるすべての許認可を取得し、これを維持し、また、必要な届出等を行わなければならない。

(再委託等の禁止)

- 第 13 条 維持管理事業者は、本契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、書面により市の承諾を得たときは、この限りでない。
- 2 維持管理事業者は、維持管理業務の実施を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面により市の承諾を得たときは、この限りでない（委託先又は請負先が構成員又は協力企業である場合には、市に対する事前の通知で足りる。）。
 - 3 前項の業務の委託は、すべて維持管理事業者の責任において行うものとし、委託を受けた者の責めに帰すべき事由は、その原因及び結果のいかんにかかわらず、維持管理事業者の責めに帰すべき事由とみなす。維持管理事業者は、前項の業務の委託を行った場合、当該委託に係る契約書の写しを当該契約締結後遅滞なく市に提出する。
 - 4 維持管理事業者は、成果物（未完成の成果物及び維持管理業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡若しくは貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、書面により市の承諾を得たときは、この限りでない。

(関係法令の遵守)

第 14 条 維持管理事業者は、本施設の維持管理業務の遂行に当たり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）を含む関係法令等を遵守しなければならない。

(市の責任)

第 15 条 市は、維持管理期間を通じて、本施設を所有し、本施設を稼働させて処理対象物の処理を行うために必要なすべての許認可を取得し、これを維持する。また、市は、分別に関する指導等の啓発活動を行うとともに、次に掲げる事項を責任をもって行う。

- (1) 事業用地の確保
- (2) 処理対象物の搬入並びに焼却残渣・処理不適物の搬出及び処分
- (3) 電気主任技術者、ボイラータービン主任技術者及び廃棄物処理施設技術管理者の配置
- (4) 本事業のモニタリング
- (5) 運転企業の選定、運転業務委託及びモニタリング
- (6) 維持管理費の支払
- (7) 本施設に係る行政手続等
- (8) 本施設見学者への対応
- (9) 維持管理業務及び運転業務の調整に関する業務

(指示監督等)

第 16 条 市は、本契約の履行について必要があるときは、維持管理事業者に対し、指示監督することができる。

2 市は、必要があると認めるときは、維持管理事業者に対して維持管理業務の実施状況について調査し、若しくは報告を求め、又は維持管理事業者の事務所その他維持管理業務の実施場所に立ち入ることができる。

(新技術等への対応)

第 17 条 本契約の期間中において、本施設の維持管理業務に関連して、著しい技術又は維持管理手法の革新等がなされた場合、市及び維持管理事業者は当該技術革新等に基づく新しい技術又は維持管理手法等（以下「新技術等」という。）の導入について検討し、維持管理事業者は改善提案を行う。

2 前項の検討に係る費用は、原則として維持管理事業者が負担する。ただし、市が負担することが合理的と市が認める費用については、市が負担する。

3 第 1 項の提案の結果、作業量の軽減若しくは省力化、作業内容の軽減若しくは使用する薬剤その他消耗品の使用量の削減等により維持管理費の減額がもたらされることを市又は維持管理事業者が明らかにした場合には、当該新技術等の導入及び維持管理費の減額について協議するものとする。

第 2 節 維持管理開始前の準備

(人員の確保)

第 18 条 維持管理事業者は、維持管理業務準備期間において、本施設の維持管理業務に関する必要な人員（以下「従業員」という。）を自らの費用及び責任において確保し、本契約の終了まで、これを維持する。

2 本施設の維持管理業務のための従業員には、次に掲げる資格を有する者が含まれるものとし、維持管理事業者は、維持管理業務準備期間においてその必要人数を確保し、本契約の終了まで、当該必要人数を維持する。

- (1) 廃棄物処理施設技術管理者（ごみ処理施設）
- (2) 危険物取扱者乙種第 4 類又は甲種の資格を有する者
- (3) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任技術者又は技能講習修了者
- (4) 第 1 種圧力容器取扱作業主任者

- (5) ガス溶接作業主任者
 - (6) アーク溶接特別講習修了者
 - (7) 研削砥石特別教育修了者
 - (8) 安全管理者（必要に応じて）
 - (9) 衛生管理者（必要に応じて）
 - (10) その他本施設の維持管理のために必要な資格を有する者
- 3 維持管理事業者は、本契約に基づく維持管理業務の開始までに従業員の名簿（組織図、業務分担表及び人員配置表を含む。）を作成し、市に提出しなければならない。また、従業員の追加・異動等があるときは、その旨を速やかに市に通知し、市に提出した従業員の名簿を更新しなければならない。
- 4 維持管理事業者は、運転企業から人員確保協力の求めがあった場合、維持管理開始日の概ね1箇月前までに、発電設備を有する廃棄物焼却施設の運転業務の経験がある者及び電気主任技術者を運転企業へ派遣し、又は出向させる。
- 5 市は、円滑な人員確保のために、前項の派遣又は出向に際し、人数、期間及び待遇等の詳細条件に関する維持管理事業者及び運転企業の間の調整を行う。

（建設請負事業者による維持管理事業者の教育・訓練）

- 第 19 条 維持管理事業者は、市の指示により、維持管理業務準備期間において、維持管理事業者の従業員が自ら本施設の維持管理及び技術管理を行えるよう、建設請負事業者による必要な教育・訓練を受けさせなければならない。

第 3 節 運営マニュアル等

（運営マニュアル）

- 第 20 条 維持管理事業者は、維持管理開始日の6箇月前までに、建設請負事業者と協力して運営マニュアルを作成、市に提出し、承諾を受ける。作成に当たっては、市の方針及び施策と整合を図ることに留意しながら、市が承諾を行った運営マニュアルを試運転の結果等を踏まえた更新を経て維持管理期間の開始前に運転企業に提供できるようにしなければならない。
- 2 維持管理事業者は、市の承諾を受けた運営マニュアルにより、本施設の維持管理業務を行うものとする。
- 3 維持管理事業者は、必要に応じて、市と協議の上、適宜運営マニュアルの更新を行い、また、運転企業が運営マニュアルの改定を希望する場合は、市及び運転企業と協議の上、運営マニュアルを改定する。運転マニュアルについては、常に最新版を保管するとともに、更新の都度、変更された部分を市に提出する。
- 4 維持管理事業者は、本施設の事業終了まで運営マニュアルの更新を行うとともに、維持管理期間の後においてもこれが利用可能となるよう、維持管理期間における維持管理・運転実績及び維持管理事業者の提案事項を反映させた運営マニュアルを提出する。
- 5 維持管理事業者は、本施設について本件性能要件を維持し、本件性能要件をもって運営が可能となるよう、常に運営マニュアルを適正なものにするよう努めるものとし、必要な場合は、第3項に従い、運営マニュアルを更新しなければならない。
- 6 維持管理事業者は、本施設又はその維持管理業務の結果が本件性能要件を満たさないと

きは、単に運営マニュアルに従ったことのみをもってその責任を免れることはできない。

- 7 運転企業が行う本施設の運転業務において業務不履行が発生し、その原因が運営マニュアルの不備による場合、維持管理事業者は、速やかに運営マニュアルの当該不備箇所を修正した上で、当該不備により市及び運転企業が受けた損害を賠償しなければならない。

（維持保全計画書）

第 21 条 維持管理事業者は、維持管理開始日の 6 箇月前までに市から交付を受けた建設請負事業者作成の維持保全計画書について、市の方針及び施策と整合を図ることに留意しながら、適宜追加・変更等を建設請負事業者に指示し、建設請負事業者が行う維持保全計画書の改定に協力し、維持管理期間の開始前に、建設請負事業者が、市の承諾を受けた上で試運転の結果等を踏まえた更新を経た維持保全計画書を市に提出できるようにしなければならない。

- 2 維持管理事業者は、市の承諾を受けた維持保全計画書により、本施設の維持管理業務を行うものとする。
- 3 維持管理事業者は、維持保全計画の改定等に当たって、運転企業の円滑な薬剤、資材等の調達及び薬剤、処理工程における資材等の使用量の削減が図られるよう配慮しなければならない。
- 4 維持管理事業者は、必要に応じて、市と協議の上、適宜維持保全計画書の更新を行い、また、運転企業が維持保全計画書の改定を希望する場合は、市及び運転企業と協議の上、維持保全計画書を改定する。維持保全計画書について、常に最新版を保管するとともに、更新の都度、変更された部分を市に提出する。
- 5 維持管理事業者は、本施設の事業終了まで維持保全計画書の更新を行うとともに、維持管理期間の後においてもこれが利用可能となるよう、維持管理期間における維持管理・運転実績及び維持管理事業者の提案事項を反映させた維持保全計画書を提出する。
- 6 維持管理事業者は、本施設について本件性能要件を維持し、本件性能要件をもって維持管理するため、常に維持保全計画書を適正なものにするよう努めるものとし、必要な場合は、第 4 項に従い、維持保全計画書を更新しなければならない。
- 7 維持管理事業者は、本施設又はその維持管理業務の結果が本件性能要件を満たさないときは、単に維持保全計画書に従ったことのみをもってその責任を免れることはできない。
- 8 運転企業が行う本施設の運転業務において業務不履行が発生し、その原因が維持保全計画書の不備による場合、維持管理事業者は、速やかに維持保全計画書の当該不備箇所を修正した上で、当該不備により市及び運転企業が受けた損害を賠償しなければならない。

（運転計画）

第 22 条 維持管理事業者は、毎年 12 月末までに（ただし、維持管理期間の初年度については、維持管理開始日の 6 箇月前までに）市又は運転企業から提供を受けたごみ搬入・残渣搬出計画を基に、翌年度の本施設の運転計画を作成し、市の承諾を受ける。

- 2 維持管理事業者は、運転計画の作成等に当たって、市及び運転企業と必要に応じ協議するものとし、また、運転企業の円滑な薬剤、資材等の調達及び薬剤、資材等の使用量の削減が図られるよう配慮しなければならない。
- 3 維持管理事業者は、必要に応じて、市と協議の上、適宜運転計画の更新を行い、また、

運転企業が運転計画の改定を希望する場合は、市及び運転企業と協議の上、運転計画を改定する。運転計画については、常に最新版を保管するとともに、更新の都度、変更された部分を市に提出する。

- 4 維持管理事業者は、本施設について本件性能要件を維持し、本件性能要件をもって維持管理するため、常に運転計画を適正なものにするよう努めるものとし、必要な場合は、前項に従い、運転計画を更新しなければならない。
- 5 運転企業が行う本施設の運転業務において業務不履行が発生し、その原因が運転計画の不備による場合、維持管理事業者は、速やかに運転計画の当該不備箇所を修正した上で、当該不備により市及び運転企業が受けた損害を賠償しなければならない。

（経営計画書）

第 23 条 維持管理事業者は、毎年 12 月末までに（ただし、維持管理期間の初年度については維持管理開始日の 6 箇月前までに）、翌事業年度の事業収支予定表を添付した翌事業年度の経営計画書を市に提出し、その承諾を受けなければならない。

- 2 市は、前項の経営計画書の内容を承諾するに当たり、維持管理事業者に対し適宜指摘を行うことができる。また、維持管理事業者も必要な改善提案を行うことができる。
- 3 維持管理事業者は、前項による市からの指摘があった場合、当該指摘を十分に踏まえ、自らの費用及び責任において、経営計画書の補足、修正又は変更を行うものとし、補足、修正又は変更を経た経営計画書について改めて市の承諾を受けなければならない。
- 4 維持管理事業者は、市の承諾を受けた経営計画書により、毎事業年度の維持管理業務を実施するものとする。
- 5 維持管理事業者は、本施設の維持管理業務が本契約、要求水準書、運営マニュアル、維持保全計画書及び経営計画書に基づいて、人員構成、資材の調達方法等を決定することができる。
- 6 維持管理事業者は、本施設又はその維持管理業務の結果が本件性能要件を満たさないときは、単に経営計画書に従ったことのみをもってその責任を免れることはできない。
- 7 運転企業が行う本施設の運転業務において業務不履行が発生し、その原因が経営計画書の不備による場合、維持管理事業者は、速やかに経営計画書の当該不備箇所を修正した上で、当該不備により市及び運転企業が受けた損害を賠償しなければならない。

（環境保全計画書）

第 24 条 維持管理事業者は、維持管理開始日の 6 箇月前までに、環境保全計画書を作成し、市に提出して、その内容につき承諾を受けなければならない。

- 2 市は、環境保全計画書の内容を承諾するに当たり、維持管理事業者に対し適宜指摘を行うことができる。また、維持管理事業者も必要な改善提案を行うことができる。
- 3 維持管理事業者は、市からの指摘事項を受けた場合、指摘事項を十分に踏まえ、自らの費用及び責任において、環境保全計画書の補足、修正又は変更を行うものとし、補足、修正又は変更を経た環境保全計画書について改めて市の承諾を受けなければならない。
- 4 維持管理事業者は、必要に応じて、市と協議の上、適宜環境保全計画書の更新を行い、また、運転企業が環境保全計画書の改定を希望する場合は、市及び運転企業と協議の上、環境保全計画書を改定する。

- 5 維持管理事業者は、本施設又はその維持管理業務の結果が本件性能要件を満たさないときは、単に環境保全計画書に従ったことのみをもってその責任を免れることはできない。
- 6 運転企業が行う本施設の運転業務において業務不履行が発生し、その原因が環境保全計画書の不備による場合、維持管理事業者は、速やかに環境保全計画書の当該不備箇所を修正した上で、当該不備により市及び運転企業が受けた損害を賠償しなければならない。

第 4 節 技術管理業務等

(運転企業への運転指導等)

- 第 25 条 維持管理事業者は、法令、要求水準書、運営マニュアル及び維持保全計画書に基づいて本施設の機能を維持するために必要とされる運転企業への運転指導及び運転業務に関する市への助言を行う。
- 2 市は、前項の運転指導に必要な範囲で本施設の運転状況及び日常点検結果等を維持管理事業者に提供するとともに、維持管理事業者からの助言を受けて、必要に応じて運転企業への指示を行う。

(発電設備の維持管理)

- 第 26 条 維持管理事業者は、本契約、要求水準書、運営マニュアル及び維持保全計画書に従い、本施設の発電設備の維持管理業務及び運転企業に対する運転指導業務を行う。
- 2 市は、本施設を運転することにより発生するすべての電力に関する権利を有する。
 - 3 市は、別紙 2 に定める売電基準を超過した場合において、市に帰属する売電収入のうち、超過売電収入の 3 分の 1 に相当する額を維持管理事業者に支払う。この場合における市の負担方法については、市及び維持管理事業者の協議により定める。

(本施設のユーティリティーに係る費用)

- 第 27 条 本施設の維持管理及び運転等に使用するユーティリティーの基本使用量は、別紙 3 のとおりとする。
- 2 本施設の維持管理及び運転等において実際に使用するユーティリティーに係る費用は、運転企業がこれを負担する。ただし、運転企業が運転マニュアル等に基づき本施設を適切に運転しているにもかかわらず、実績使用量が前項の基本使用量を 20% 以上超過した場合、市、維持管理事業者及び運転企業は、超過分のユーティリティーに係る費用負担に関する協議を行い、維持管理事業者は、その帰責に応じて当該超過分の費用を負担する。
 - 3 前項に規定する費用の負担方法については、市及び維持管理事業者の協議により定める。

(災害廃棄物処理への協力)

- 第 28 条 維持管理事業者は、都城市災害廃棄物処理計画に基づいて市及び運転企業が実施する災害廃棄物の処理に関し、必要な協力を行わなければならない。

第 5 節 本施設の点検・検査

(維持管理事業者の点検)

- 第 29 条 維持管理事業者は、法令、要求水準書、運営マニュアル及び維持保全計画書に基づいて本施設の機能を維持するために必要な措置を講じ、定期的に本施設の点検を行う。

- 2 維持管理事業者は、前項に規定するもののほか、必要に応じ、本施設の点検を実施する。
- 3 維持管理事業者は、前2項により本施設の点検を行ったときは、その結果を速やかに市に報告するものとし、市は、前2項の点検結果を公表することができる。

(市の検査)

- 第30条 市は、自己の負担により、本施設の検査を行うことができる。この場合において、市は、抜き打ちによる検査の場合を除き、維持管理事業者の通常の営業時間内に維持管理事業者に対する事前の通知を行った上で本施設へ立ち入り、自ら又は第三者機関に委託することにより、検査、計測等の業務を行うことができる。
- 2 前項の場合において、市は、維持管理事業者の行う維持管理業務の実施に影響を与えないよう配慮して、検査を行わなければならない。

第6節 モニタリング等

(本施設に係る計測への協力)

- 第31条 維持管理事業者は、維持管理期間中、運転委託契約、運営マニュアル、維持保全計画書及び環境保全計画書に従って市又は運転企業が実施する本施設に係る計測に、連携して協力する。
- 2 維持管理事業者は、別紙4記載の計測項目及び計測頻度により市又は運転企業が実施する前項の計測に当たり、市又は運転企業の要請があった場合は、これに立ち会わなければならない。
 - 3 維持管理事業者は、本件性能要件として示されている項目で、別紙4の計測項目に挙げられていないものについて必要と認めた場合又は計測頻度を増加すべきと考えた場合は、市に対し計測項目又は計測頻度の増加等を請求できる。
 - 4 市は、第1項の計測の結果及び前項により市がとった措置を公表できる。

(周辺環境のモニタリング)

- 第32条 市は、自己の負担により、周辺環境のモニタリングを実施することができる。
- 2 市は、自己の負担により、前条の計測とは別に、本施設の計測管理を行うことができる。この場合、維持管理事業者は、市の指示に従い計測に協力しなければならない。

(要監視基準値)

- 第33条 第29条から前条までの点検・検査又は計測等の結果、要監視基準値が達成されていないことが判明した場合には、市又は維持管理事業者は、速やかにその旨を相手方及び運転企業に通知するとともに、維持管理事業者は市及び運転企業と協力して、要求水準書第6章3.2及び同3.3に定めるところに従い、原因の究明に努めなければならない。
- 2 前項の場合において、要監視基準値の未達成が維持管理事業者の責による場合、維持管理事業者は、本件性能要件を達成するよう本施設の補修、維持管理業務の改善等を行わなければならない。
 - 3 前項の規定にかかわらず、維持管理事業者は、建設工事完了日から3年を経過するまでの期間中、本施設の瑕疵により要監視基準値が達成されない場合においても自己の費用及び責任において本施設の補修等を行い、その上で、当該補修費用等をその帰責に応じて建

設請負事業者に請求するものとする。

- 4 市、維持管理事業者及び運転企業は、協議により、本施設の稼働状況に応じて、要監視基準値を見直すことができる。
- 5 市は、第2項により維持管理事業者が行った本施設の補修、維持管理業務の改善等の内容を公表できる。

(施設の停止)

- 第34条 第29条から第32条までの点検・検査又は計測等の結果、要監視基準値として示された計測項目の測定値が法令上の基準を超過するおそれがある場合、又は本施設の設備の重大な損傷等により本施設の要監視基準値以外の項目等について本件性能要件が達成されないおそれがあると判断した場合、維持管理事業者は、市に対し本施設の停止を請求できる。
- 2 市は、前項の請求を受けて、市又は市・維持管理事業者・運転企業の三者の協議の判断により、本施設の停止を維持管理事業者及び運転企業に指示する。
 - 3 市は、前2項の場合以外であっても、自らの判断で本施設を停止することがある。

(本件性能要件の未達)

- 第35条 第29条から第32条までの点検・検査又は計測等の結果、要監視基準値として示された項目以外の項目等について本件性能要件が達成されないことが判明した場合には、市又は維持管理事業者は、速やかにその旨を相手方に通知するとともに、維持管理事業者は市及び運転企業と協力して原因の究明に努めなければならない。
- 2 前項の場合において、本件性能要件の未達成が維持管理事業者の責めによる場合、維持管理事業者は、本件性能要件を満たすよう、本施設の補修、維持管理業務の改善等を行わなければならない。
 - 3 前項の規定にかかわらず、維持管理事業者は、建設工事完了日から3年を経過するまでの期間中、本施設の瑕疵により本件性能要件が達成されない場合においても自己の費用及び責任において本施設の補修等を行い、その上で、当該補修費用等をその帰責に応じて建設請負事業者に請求するものとする。
 - 4 市、維持管理事業者及び運転企業は、協議により、本施設の稼働状況に応じて、本件性能要件を見直すことができる。
 - 5 市は、第2項により維持管理事業者が行った本施設の補修、維持管理業務の改善等の内容を公表できる。

(その他維持管理業務に関するモニタリング)

- 第36条 第31条から前条までに定めるほか、市は、維持管理事業者が本施設を適切に維持管理していることを確認するため、維持管理期間中において、別紙5に定めるモニタリングを行い、毎月の維持管理報告書受領後14日以内に当該維持管理報告書の対象となる月の業務状況について維持管理事業者に通知する。維持管理事業者は、市が行うモニタリングについて、市の要請に応じて合理的な協力を行う。
- 2 前項に規定するモニタリングの実施方法は、別紙5のとおりとする。
 - 3 市は、前項の規定にかかわらず、必要に応じて本施設に立ち入り、自己の負担により、

必要があると認める測定等を行うことができる。

- 4 市は、前3項に規定するモニタリング及び本施設への立入りの結果を公表することができる。

第7節 異常事態等への対応・維持管理費の減額

(異常事態への対応)

第37条 維持管理事業者は、本施設の維持管理業務において異常事態が発生したときは、本契約に従い、市に対して本施設の停止又は監視の強化を請求する。

- 2 維持管理事業者は、市及び運転企業と協力して本施設が異常事態に至った原因の究明及びその責任の分析等を行う。
- 3 前項の場合において、維持管理事業者は、市に対する資料等の提出、事実関係の説明又は試料等の提供等の協力を行う。
- 4 本施設が計画外の運転停止の状態に陥った場合においても、その原因の究明等については前2項の規定を準用する。

(臨機の措置)

第38条 維持管理事業者は、事故、災害防止等のため必要があると認めるときは、運転企業と協力して臨機の措置をとらなければならない。

- 2 前項の場合、維持管理事業者は、そのとった措置の内容を直ちに市に通知する。
- 3 市は、事故・災害防止その他本施設の維持管理を行う上で、特に必要があると認めるときは、維持管理事業者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 第1項又は前項の規定に基づき臨機の措置をとった場合、維持管理事業者は、その帰責に応じて当該措置に要した費用を負担する。
- 5 前項の帰責の範囲については、市、維持管理事業者及び運転企業の三者で協議して定めるものとする。ただし、合意に至らない場合、市は、第三者委員会を設置し、当該第三者委員会の判定により帰責範囲を決定するものとする。
- 6 第1項又は第3項の規定に基づいて維持管理事業者又は市がとった措置が不可抗力による場合は、第61条の規定により市及び維持管理事業者が当該措置に要した費用を負担するものとする。
- 7 前3項の規定にかかわらず、維持管理事業者は、建設工事完了日から3年を経過するまでの期間中、第1項又は第3項の規定に基づき臨機の措置をとった原因が本施設の瑕疵による場合であっても自らの費用及び責任において当該措置を行い、その上で、当該措置に要した費用をその帰責に応じて建設請負事業者に請求するものとする。

(運転停止等に対する費用負担)

第39条 維持管理事業者は、前条に定めるほか、異常事態の発生又は計画外の運転停止への対応に要する費用（原因の究明及び責任の分析に要する費用、受入れできない処理対象物を他の廃棄物処理場まで運搬し、これを処理する費用、計画外の補修等を行う費用を含む。）について、その帰責に応じて負担する。

- 2 前項の帰責の範囲については、市、維持管理事業者及び運転企業の三者で協議して定めるものとする。ただし、合意に至らない場合、市は、第三者委員会を設置し、当該第三者

委員会の判定により帰責範囲を決定するものとする。

- 3 異常事態の発生又は計画外の運転停止が不可抗力による場合は、第 61 条の規定により市及び維持管理事業者がその対応に要した費用を負担するものとする。
- 4 前 3 項の規定にかかわらず、維持管理事業者は、建設工事完了日から 3 年を経過するまでの期間中、本施設の瑕疵により異常事態の発生又は計画外の運転停止が生じた場合においても自己の費用及び責任において当該事態への対応を行い、その上で、当該事態への対応に要した費用をその帰責に応じて建設請負事業者に請求するものとする。

（運転停止等に対する固定費の減額）

- 第 40 条 市は、異常事態の発生又は計画外の運転停止により、本施設の全部又は一部の運転が停止された場合（市の指示により停止された場合を含む。）、別紙 5 に従い、維持管理費のうちの固定費を減額する。ただし、異常事態の発生又は計画外の運転停止が不可抗力又は維持管理事業者の責めに帰することができない事由によることを維持管理事業者が明らかにした場合においては、固定費を構成する費用のうち当該異常事態の発生等に伴い支出が不要となった費用についてのみ固定費の減額を行うことができるものとし、それ以外の固定費の減額は、これを行わない。
- 2 前項の規定にかかわらず、市は、建設工事完了日から 3 年を経過するまでの期間中、本施設の瑕疵を原因とした異常事態の発生又は計画外の運転停止により、本施設の全部又は一部の運転が停止された場合（市の指示により停止された場合を含む。）においても、前項本文に従って固定費の減額を行うものとし、その上で、維持管理事業者は、当該減額による損害の賠償をその帰責に応じて建設請負事業者に請求するものとする。
 - 3 維持管理事業者は、前条第 1 項、第 3 項及び第 4 項に定める費用の負担並びに前 2 項に基づく固定費の減額のほか、自らの責めに帰すべき事由による異常事態の発生又は計画外の運転停止に起因して市が被った相当因果関係の範囲の損害を、市に賠償しなければならない。

（その他要求水準未達に対する固定費の減額）

- 第 41 条 市は、本施設の全部又は一部の運転停止を伴わず、本施設の運転を継続できる場合であっても、要求水準書等に規定する業務水準が達成されていないと判断したときは、別紙 5 に従い維持管理費のうちの固定費を減額することができる。
- 2 維持管理事業者は、前項に基づく固定費の減額のほか、自らの責めに帰すべき事由により要求水準書等に規定する業務水準が達成されなかった場合、又は建設工事完了日から 3 年を経過するまでの期間中に本施設の瑕疵を原因として要求水準書に規定する業務水準が達成されなかった場合には、これらに起因して市が被った相当因果関係の範囲の損害を、市に賠償するものとし、その上で、当該賠償のうち本施設の瑕疵を原因とするものについては、その帰責に応じて建設請負事業者に請求するものとする。

（費用負担の方法）

- 第 42 条 第 38 条第 4 項、第 6 項若しくは第 7 項、第 39 条第 1 項若しくは第 3 項、第 40 条第 3 項若しくは前条第 2 項の費用を維持管理事業者が負担する場合、又は第 38 条第 6 項若しくは第 39 条第 3 項の費用を市が負担する場合の負担方法については、市及び維持

管理事業者の協議により定める。

第 8 節 焼却残渣

(焼却残渣の取扱い)

第 43 条 本施設における処理対象物の燃焼処理によって発生する焼却残渣は、運転企業が処理業務を行うが、維持管理事業者は、維持保全計画書の作成に当たって、処理工程における薬剤等の投入量を最小限にとどめ、焼却残渣の発生量及び最終処分量を低減させるよう配慮しなければならない。また、環境保全計画の作成に当たっては、別紙 6 に定める飛灰処理物の目標品質基準及び管理方法並びに別紙 7 に定める性能保証事項が遵守されるよう配慮しなければならない。

- 2 市は、焼却残渣及び処理不適物その他本施設の外で処理する必要のある廃棄物を運搬し、処分する。

第 9 節 ごみ量及びごみ質

(ごみ量又はごみ質の変動により基準値を遵守できない場合)

第 44 条 維持管理事業者が、処理対象物のごみ量又はごみ質が年間計画処理量又は計画ごみ質から大幅に逸脱し、本件性能要件又は要監視基準値を遵守することが困難である旨の申立てを市に対して行った場合、市は、本件性能要件又は要監視基準値を遵守することが困難であるかどうかについて確認する。

- 2 市が前項の確認を行い、維持管理事業者の申立てが合理的であると認めた場合、市は、新たに自ら適当と認める方法により年間計画処理量又は計画ごみ質を算出し、維持管理事業者及び運転企業と協議の上、本件性能要件又は要監視基準値を満たすための本施設の改造の要否及び改造の方法等について決定する。この場合において、市は、当該改造に係る工事を第三者に発注できるものとし、維持管理事業者は、市が発注業務を行うための情報提供を行う。
- 3 市は、前項の協議によって決定された本施設の改造の内容及び改造費用が合理的な範囲であると客観的に判断されるときは、当該改造費用を負担する。なお、市が本施設の改造を維持管理事業者以外の第三者（運転企業を含む。）に委託し、当該第三者の責めに帰すべき事由により、市、本施設又は第三者に損害が生じた場合には、維持管理事業者は、その責めを負わない。
- 4 第 2 項の場合において、臨機の措置及び計画外の運転停止への対応に要する費用については、第 33 条、第 35 条及び第 37 条から第 41 条までの規定にかかわらず、市の負担とする。

第 10 節 維持管理、補修及び更新

(補修更新計画書)

第 45 条 維持管理事業者は、毎年 12 月末までに（ただし、維持管理期間の初年度については、維持管理開始日の 6 箇月前までに）補修更新計画書を市に提出し、その承諾を受けなければならない。

- 2 市は、補修更新計画書の内容を承諾するに当たり、維持管理事業者に対し適宜指摘を行うことができる。また、維持管理事業者も必要な改善提案を行うことができる。

- 3 維持管理事業者は、前項による市からの指摘があった場合、当該指摘を十分に踏まえ、自らの費用及び責任において、補修更新計画書の補足、修正又は変更を行うものとし、補足、修正又は変更を経た補修更新計画書について改めて市の承諾を受けなければならない。
- 4 維持管理事業者は、市の承諾を受けた補修更新計画書により、毎事業年度の維持管理業務を実施するものとする。
- 5 維持管理事業者は、必要に応じて、市と協議の上、補修更新計画書の更新を行い、また、運転企業が補修更新計画書の改定を希望する場合は、市及び運転企業と協議の上、補修更新計画書を改定する。補修更新計画書については、常に最新版を保管するとともに、更新の都度、変更された部分を市に提出する。
- 6 維持管理事業者は、本施設の維持管理業務が本契約、要求水準書、運営マニュアル、維持保全計画書及び補修更新計画書に基づいている限りにおいて、人員構成、資材の調達方法等を決定することができる。
- 7 維持管理事業者は、維持管理補修の状況を確認し、必要に応じて維持管理計画及び運営マニュアルを本施設の現状に即した内容に改定するよう努めなければならない。この場合において、維持管理事業者は、改定内容について市に報告を行うものとし、市は、その内容が現状に即したものでない場合、改善を求めることができる。
- 8 維持管理事業者は、本施設又はその維持管理業務の結果が本件性能要件を満たさないときは、単に補修更新計画書に従ったことのみをもってその責任を免れることはできない。
- 9 運転企業が行う本施設の運転業務において業務不履行が発生し、その原因が補修更新計画書の不備によるものと判断された場合、維持管理事業者は、速やかに補修更新計画書の当該不備箇所を修正した上で、当該不備により市及び運転企業が受けた損害を賠償しなければならない。
- 10 維持管理事業者は、維持管理期間終了後も本施設が要求水準書に示した機能を維持できるよう、補修更新計画書を策定し、これを実行する。市は、本施設の機能を維持管理期間終了後 10 年間にわたり大規模な補修又は修繕なしに維持するための説明を求め、必要に応じ、補修更新計画書の改定及び適切な維持管理補修を求めることができる。

（本施設の補修更新）

- 第 46 条 維持管理事業者は、本契約、基本設計図書及び補修更新計画書に従い、本施設の補修更新を行い、本施設が本件性能要件を満たすようその機能を維持しなければならない。
- 2 維持管理事業者は、本施設の補修更新を行う場合には、市に対し、補修更新工事開始の 60 日前までに実施施工計画書を提出し、その承諾を受けなければならない。
 - 3 市は、当該実施施工計画書について、補足、修正又は変更が必要な箇所を発見した場合には、維持管理事業者に対し適宜指摘することができる。
 - 4 維持管理事業者は、前項による市からの指摘があった場合、当該指摘事項について、実施施工計画書の補足、修正又は変更を行うものとし、補修又は更新工事開始の 40 日前までに、補足、修正又は変更後の実施施工計画書を市に提出し、その承諾を受けなければならない。
 - 5 維持管理事業者は、補修更新の作業が終了したときは、実施施工計画書に従って、当該補修更新後の施設又は設備の運転を行い、実施施工計画書に記載された作業完了基準を満たすことを確認し、市に報告する。

- 6 前項の場合において、当該補修更新が性能に大きな影響を与えると市が判断した場合には、維持管理事業者は、当該補修更新後の施設又は設備について、自らの責任及び負担において引渡性能試験を行う。
- 7 市は、第5項の報告を受けて、補修更新後の施設又は設備につき作業完了検査を行い、維持管理事業者は、当該検査に合格したものについて、必要がある場合は、これを市に引き渡す。
- 8 維持管理事業者は、本施設の補修更新を実施したときは、必要に応じ、本施設の完成図書を改定する。

(見学等への対応)

第47条 市は、本施設への見学又は視察等について、行政視察の対応を行う。一般見学者の対応については運転企業が行うものとし、維持管理事業者は、市と連携して本施設の維持管理に関する説明及び資料作成等の適切な対応を行うものとする。

第11節 業務報告

(維持管理業務の報告)

- 第48条 維持管理事業者は、要求水準書に従い、維持管理報告書を、市に提出しなければならない。
- 2 市は、前項により提出を受けた維持管理報告書の内容に疑義があると認める場合その他要求水準書に定める業務を適切に実施していないと判断した場合において、維持管理事業者に説明を求めることができる。この場合において、市は、維持管理事業者に対し、本施設の管理者として説明責任を果たすために必要な範囲で、追加資料の提出又は当該業務に関し改善措置を求めることができ、維持管理事業者は、市の求めに対し誠実に対応しなければならない。
 - 3 維持管理事業者は、維持管理報告書その他維持管理事業者が本契約に基づき作成する書類につき、電子データの形式で維持管理期間中保管するものとし、本施設の維持管理上の日報・月報・年報については、印刷物としても保管する。なお、市の求めがある場合、維持管理事業者は、維持管理報告書その他維持管理事業者が本契約に基づき作成する書類を、電子データの形式で市に提出しなければならない。
 - 4 維持管理事業者は、前項の印刷物及び電子データを、作成時から維持管理完了日又は契約解除の日まで、これを保存する。
 - 5 維持管理事業者は、第1項の規定にかかわらず、本施設内の事故発生など緊急を要する事項については、運営マニュアルに従い速やかに市に報告しなければならない。

第3章 維持管理費の支払

(維持管理費)

- 第49条 市は、維持管理期間中、維持管理費として、別紙8の定めに従い算定される金額を維持管理事業者に支払う。
- 2 市は、前項の規定にかかわらず、固定費について、本契約の規定に従った減額を行うことができる。

(維持管理費の支払等)

第 50 条 市は、維持管理事業者に対して、別紙 8 の定めに従い、維持管理事業者の業務遂行の対価として、次条第 5 項に規定する請求手続に基づき、請求を受けた日から 30 日以内（以下「支払期限日」という。）に、本契約の規定に基づいて減額される場合を除き、別紙 9 に定める維持管理費を支払わなければならない。

(請求の手順)

第 51 条 維持管理事業者は、四半期ごとに、当該四半期の終了後 10 日以内に維持管理報告書のうち当該四半期における維持管理事業者の実績について記載した四半期報告書を作成し、市に提出しなければならない。

2 市は、前項の規定により四半期報告書の提出を受けた場合、承諾するときはその旨を、承諾しないときはその内容を、四半期報告書の提出を受けた日から 10 日以内に維持管理事業者に通知する。

3 維持管理事業者は、市が承諾しなかった四半期報告書について、市に対し意見を述べることができる。

4 維持管理事業者は、四半期報告書が承諾されなかった場合、市からの指摘事項を踏まえて四半期報告書の補足、修正又は変更を行い、改めて市の承諾を受けなければならない。

5 維持管理事業者は、市の四半期報告書の承諾を得た後、これに基づき維持管理費の請求書を作成し、市に提出する。

6 市は、前項の請求書を受領した日から 30 日以内に、当該請求に係る維持管理費を維持管理事業者に支払うものとする。

(維持管理費の見直し)

第 52 条 市及び維持管理事業者は、社会経済状況の変化に応じて、固定費及び変動費の見直しを実施できるものとし、詳細については、別紙 8 に定めるとおりとする。

第 4 章 要求水準書の変更

(要求水準書の変更)

第 53 条 維持管理期間中に、維持管理業務について、技術革新等により要求水準書の変更が必要又は変更が相当な場合の対応は、次の各号による。

(1) 市は、本契約締結後、技術革新、社会状況の大幅な変化など、市及び維持管理事業者が契約締結時に想定し得なかった状況の変化その他合理的な理由（ただし、法令等の変更及び不可抗力を除く。）により、要求水準書の変更の必要が生じた場合又は要求水準書の変更が相当と認められる場合には、要求水準書の変更を維持管理事業者に求めることができる。

(2) 維持管理事業者は、前号の市の求めに対し、その対応可能性及び費用見込額を市に通知しなければならない。

(3) 市及び維持管理事業者は、協議の上で要求水準書を変更することができる。この変更により追加費用が生じた場合には、合理的な範囲で市が負担する。また、かかる変更により維持管理事業者が費用の減少が生じた場合は、当該費用の減少について協議した結果に従い、維持管理費を減額する。

- (4) 前号の協議が協議開始の日から 60 日以内に整わない場合には、市は、本契約の一部又は全部を解除することができる。
- 2 維持管理事業者は、本契約締結後に合理的な必要が生じた場合（ただし、法令等の変更及び不可抗力を除く。）、要求水準の変更を市に求めることができる。この場合、市は、維持管理事業者との協議に応じなければならない、かかる協議が整った場合の要求水準書の変更及び維持管理費の支払額の変更については、市及び維持管理事業者の合意したところによる。
- 3 前 2 項により要求水準書を変更するときは、市及び維持管理事業者で協議の上、変更内容に応じ、市が要求水準書を、維持管理事業者が運営マニュアル、維持保全計画書、経営計画書及び補修更新計画書を、それぞれ変更する。
- 4 市は、第 1 項第 4 号の規定により本契約の全部又は一部を解除したときは、解除により生じた維持管理事業者の損害に対し、合理的な範囲でこれを賠償するものとする。

第 5 章 運転企業の変更

（運転企業の変更に伴う教育訓練）

第 54 条 維持管理期間中に、運転企業が変更される場合の市及び維持管理事業者の対応は、次の各号による。

- (1) 市は、運転企業を変更する場合、市の選定する新たな運転企業（以下、この条において「新運転企業」という。）による運転業務開始日よりおおむね 3 箇月前までに新運転企業を選定し、維持管理事業者に通知する。
- (2) 維持管理事業者は、前号の通知を受けて新運転企業の運転員が自ら本施設の運転を行うための教育訓練計画を作成した上で市に提出し、市の承諾を受ける。
- (3) 市は、前号の教育訓練計画作成のために維持管理事業者が必要とする運転企業に関する情報を維持管理事業者へ提供する。
- (4) 維持管理事業者は、第 2 号の市の承諾を受けた教育訓練計画に従って新運転企業の運転員に対する必要な教育・訓練を行う。教育訓練期間は、おおむね 30 日程度とするが、市及び維持管理事業者の合意により変更することができる。
- 2 市は、前項第 4 号の教育訓練に係る費用として別紙 9 に定める金額を維持管理事業者に支払う。ただし、当該費用は、市が支払う年度に応じて、別紙 8 の定めに従った改定を行うものとする。
- 3 前項の教育訓練に係る費用が教育訓練計画の内容に整合していない場合、市及び維持管理事業者は、当該費用の変更を相手方に求めることができる。この場合、市及び維持管理事業者は、相手方との協議に応じなければならない、かかる協議が整った場合の当該費用の支払額の変更については、市及び維持管理事業者の合意したところによる。

（運転企業の変更に伴う要求水準書の変更）

第 55 条 維持管理期間中に、維持管理業務について、運転企業が変更されることにより要求水準書の変更が必要又は変更が相当な場合の対応は、次の各号による。

- (1) 市又は維持管理事業者は、本契約締結後、運転企業の変更により、要求水準書の変更の必要が生じた場合又は要求水準書の変更が相当と認められる場合には、要求水準書の変更を相手方に求めることができる。

- (2) 維持管理事業者は、前号の請求に対し、その対応可能性及び費用見込額（ただし、前条に規定する維持管理事業者の教育訓練に係る費用を除く。）を市に通知しなければならない。
- (3) 市及び維持管理事業者は、協議の上で要求水準書を変更することができる。この変更により追加費用が生じた場合には、合理的な範囲で市が負担する。また、かかる変更により維持管理事業者に費用の減少が生じた場合は、当該費用の減少について協議した結果に従い、維持管理費を減額する。
- (4) 前号の協議は第 1 号の請求を受けて速やかに開始するものとし、協議開始の日から 60 日以内に整わない場合には、市は、本契約の一部又は全部を解除することができる。
- 2 前項により要求水準書を変更するときは、市及び維持管理事業者で協議の上、変更内容に応じ、市が要求水準書を、維持管理事業者が運営マニュアル、維持保全計画書、経営計画書及び補修更新計画書を、それぞれ変更する。
- 3 市は、第 1 項第 4 号の規定により本契約の全部又は一部を解除したときは、解除により生じた維持管理事業者の損害に対し、合理的な範囲でこれを賠償するものとする。

第 6 章 危険の負担等

（所有権）

第 56 条 本施設の所有権は、市に属する。施設の更新等を行った場合における更新後の施設についても同様とする。

（第三者の損害）

- 第 57 条 維持管理事業者が故意若しくは過失又は法令等の不遵守によって、市又は運転企業を含む第三者に人的又は物的損害を生じさせたときは、これをすべて賠償しなければならない。
- 2 前項に規定する事由以外の事由による維持管理業務の実施が運転企業を含む第三者に損害を与えた場合（通常避けることのできない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶、大気汚染、水質汚染、悪臭等を含む。）、市及び維持管理事業者は、協議を行い、当該損害額に係る両者間の負担割合を決定する。
- 3 前項の損害額の支払方法は、まず維持管理事業者が加入する保険の保険金で支払い、なお不足するときは、維持管理事業者が当該不足額の全額を支払い、市は、維持管理事業者からの請求に基づき、前項の協議により決定した負担割合相当額を維持管理事業者に支払う。

（保険）

第 58 条 維持管理事業者は、別紙 10 に従い、次に掲げる保険に維持管理期間中に継続して加入しなければならない。なお、維持管理事業者は、保険契約を締結するに当たり、事前に保険契約の内容及び保険証書の内容について市の確認を得なければならない。

（1）維持管理期間中の第三者損害賠償保険

[その他、事業提案書で提案された保険を記載します。]

- 2 維持管理事業者は、前項の保険契約締結後又は更新後速やかに当該保険証券の写しを市に提出しなければならない。

- 3 維持管理事業者は、別紙 10 に規定する内容の全部又は一部を変更する場合、事前にその内容を市に通知し、その承諾を得なければならない。

(法令変更)

第 59 条 維持管理事業者は、本契約締結日以降、法令等が変更されたことにより本契約に係る自らの義務の履行ができなくなった場合、速やかにその内容の詳細を記載して市に通知しなければならない。この場合、維持管理事業者は、法令等の変更が発生した日以降、当該法令等の変更により履行ができなくなった義務について、本契約に基づく履行義務を免れる。ただし、市及び維持管理事業者は、法令等の変更により相手方に発生する損害を最小限にするよう努めなければならない。

- 2 前項の場合において、市は、維持管理費の支払において、維持管理事業者が履行義務を免れた義務に係る費用を控除し、維持管理事業者が実際に行ったその他の業務内容に応じた維持管理費の支払をすることができる。

- 3 維持管理事業者は、本契約締結日以降、法令等が変更されたことにより、本施設の維持管理業務に関して合理的な追加費用が発生した場合、市に対して当該法令等の変更に伴う費用の詳細を報告し、追加費用の負担方法等について市と協議することができる。この協議が協議開始の日から 60 日以内に整わない場合、以下の負担割合に応じて費用を負担する。ただし、当該追加費用のうち、維持管理事業者が負担することが明らかに不合理であると市が判断した追加費用については、市の負担とすることができる。

法令変更	市負担割合	維持管理事業者負担割合
本施設及び本施設と類似のサービスを提供する施設の整備又は維持管理に関する事項を直接的に規定することを目的とした法令等の変更の場合	100%	0%
上記記載の法令以外の法令等の変更の場合	0%	100%

- 4 前 3 項の場合において、市及び維持管理事業者は、協議の上、必要に応じて市が要求水準書を、維持管理事業者が運営マニュアル、維持保全計画書、経営計画書又は補修更新計画書の改定等をそれぞれ行う。

- 5 法令等の変更により、要求水準書、運営マニュアル、維持保全計画書、経営計画書又は補修更新計画書の変更が可能となり、これらの変更により維持管理事業者の維持管理業務実施の費用が減少するときは、市及び維持管理事業者は、協議の上、変更内容に応じ、市が要求水準書を、維持管理事業者が運営マニュアル、維持保全計画書、経営計画書又は補修更新計画書をそれぞれ変更し、これらの変更に基づいて、市が維持管理費を減額するものとする。

- 6 法令等の変更により本事業の継続が不能となった場合若しくは過分の追加費用を要することとなった場合、又は第 3 項若しくは前項の協議が協議開始の日から 60 日以内に整わないときは、市は、本契約の全部又は一部を解除することができる。この場合において、市は、当該解除により生じた維持管理事業者の損害に対し、合理的な範囲でこれを賠償するものとする。

(不可抗力)

- 第 60 条 市又は維持管理事業者は、不可抗力により本契約の履行ができなくなったときは、その旨を直ちに相手方に通知しなければならない。
- 2 前項の通知を行った者は、当該通知日以降にかかる不可抗力の事由が止み、本契約の履行の続行が可能となるときまで、本契約上の履行期日における履行義務を免れるものとし、相手方当事者についても同様とする。ただし、市及び維持管理事業者は、不可抗力により相手方に発生する損害を最小限にするよう努めなければならない。なお、市は、維持管理費の支払において、維持管理事業者が履行義務を免れた義務に係る費用を控除し、維持管理事業者が実際に行ったその他の業務内容に応じた維持管理費の支払をすることができる。
- 3 第 1 項の通知がなされた場合、市及び維持管理事業者は協議の上、必要に応じて要求水準書、運営マニュアル、維持保全計画書、経営計画書又は補修更新計画書の改定等を行う。
- 4 前項の協議が協議開始の日から 60 日以内に整わないときは、市は、本契約の全部又は一部を解除することができる。この場合において、市は、当該解除により生じた維持管理事業者の損害に対し、合理的な範囲でこれを賠償するものとする。

(不可抗力による負担)

- 第 61 条 不可抗力が生じた場合において、維持管理事業者は、本施設の維持管理業務について、不可抗力事由 1 件につき、損害額及び増加費用額の合計額が当該不可抗力の発生した当初の事業年度の年間の維持管理費（変動費については、年間計画処理量により算出する。）の 100 分の 1 に至るまでは当該損害額及び増加費用額を負担するものとし、これを超える額については、市が負担する。

(住民対応)

- 第 62 条 本施設の周辺住民の要望、クレーム等に対する対応は、市及び運転企業が行うものとする。
- 2 維持管理事業者は、周辺住民の要望、クレーム等を受けたときは、速やかに市に報告しなければならない。
- 3 維持管理事業者は、市が第 1 項の周辺住民の要望、クレーム等に対応するため維持管理事業者に協力を求めたときは、これに応じなければならない。
- 4 前項に従った維持管理事業者による市への協力に際し特別な費用が生じた場合、市は、合理的な範囲でこれを負担する。

第 7 章 損害賠償等

(損害賠償等)

- 第 63 条 本施設の維持管理業務に関連して、市の責めに帰すべき事由により維持管理事業者に損害が生じた場合、市は、維持管理事業者に対して、生じた損害を賠償する義務を負う。
- 2 維持管理事業者は、本契約に従った維持管理業務を実施せず、又は本契約の定めるところに違反し、市に損害を生じさせたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 3 本契約に定める固定費の減額は、前項に従った市の維持管理事業者に対する損害賠償の請求を妨げるものではなく、また、固定費の減額を損害賠償の予定と解してはならない。

第 8 章 維持管理期間の終了

(維持管理期間終了時の取扱い)

第 64 条 市は、維持管理期間終了前の 3 年前をめぐに、維持管理期間終了後の本施設の維持管理方法の協議について維持管理事業者に申し出る。

2 維持管理事業者は、前項の申出に応じて、市と本施設の維持管理方法に係る協議を行うとともに、本契約の継続又は維持管理事業者以外の第三者への維持管理の委託のため、次に掲げる事項に関する資料の提出等に協力する。

(1) 市が所有又は管理する資料及び維持管理事業者が所有又は管理する資料のうち本施設の維持管理の継続に必要な設備図書、系統図及び使用説明書等の開示

(2) 新たな事業者による施設及び維持管理状況の視察

(3) 維持管理業務全般に係る指導

(4) 維持管理期間中の財務諸表

① 人件費

② 維持管理費

③ 調達費

④ その他

(維持管理期間終了時の明渡し条件)

第 65 条 維持管理事業者は、維持管理期間満了時において、本施設が引き続き 10 年間は本件性能要件を満たしながら運転できる状態（ただし、本契約において定められる維持管理、補修及び更新並びに本施設の運転が適切に継続実施されることを前提とする。）にて、市に明け渡す。

2 市は、本件性能要件の満足を確認するため、要求水準書に従って、本施設の機能確認及び性能確認を実施する。

3 維持管理期間終了後 1 年の間、本施設に関して本件性能要件の未達が発生した場合には、維持管理事業者は、自己の負担により改修等必要な対応を行う。ただし、当該本件性能要件の未達が自己の維持管理補修等に起因するものでないことを維持管理事業者が明らかにした場合は、この限りでない。

4 前 3 項に定めるほか、明渡し時の条件については、市及び維持管理事業者の協議により定める。

第 9 章 解除

(維持管理事業者の債務不履行)

第 66 条 市は、本契約に特に規定がある場合のほか、維持管理事業者がその責めに帰すべき事由により、本契約又は要求水準書に従った本施設の維持管理業務が遂行できなくなったときは、維持管理事業者が再び事業を継続することが事実上不可能と合理的に判断されるときを除き、維持管理事業者に最長 60 日の猶予期間を与える。

(市の解除)

第 67 条 市は、必要と認めたときは、90 日前に維持管理事業者に通知することにより、本

契約を解除することができる。この場合、市は、維持管理事業者の損害を賠償する。

2 市は、維持管理事業者（第 12 号の場合は、民間事業者の構成員又は協力企業）が次の各号のいずれかに該当するときは、維持管理事業者に対し催告することなく、本契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由がなく、維持管理業務に着手すべき期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。
- (2) 自己の責めに帰すべき事由により、契約期間内に業務が完了しないと明らかに認められるとき。
- (3) 維持管理業務を実施する上で必要な法令等の定めによる資格、許可、登録等を取り消され、又は営業の停止を命ぜられたとき。
- (4) 維持管理事業者及び業務担当責任者その他使用人が市の指示監督に従わず、又は市の職務の執行を妨げたとき。
- (5) 第 70 条第 1 項又は第 2 項の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
- (6) 維持管理事業者又は維持管理事業者の代理人、支配人その他使用人若しくは入札代理人として使用していた者が、本契約の入札に関して公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したと認められるとき。
- (7) 維持管理事業者が本契約及び要求水準書に従った維持管理業務の履行を行わず、市が前条により最長 60 日（ただし、市が本契約の規定に基づき 60 日より長い猶予期間を設けた場合は、当該期間とする。）の猶予期間を設けて維持管理事業者に請求しても、維持管理事業者が当該猶予期間内に本契約及び要求水準書に従った維持管理業務の履行を行わないとき。
- (8) 維持管理事業者が事業を放棄したと認められるとき。
- (9) 維持管理事業者に係る破産手続、会社更生手続、民事再生手続、特別清算その他これらに類する倒産手続が開始されたとき若しくはいずれかの手続について取締役会でその申立等を決議したとき若しくはその申立等がされたとき又は支払不能若しくは支払停止となったとき。
- (10) 維持管理事業者が維持管理報告書において著しい虚偽の記載を行ったとき。
- (11) 維持管理事業者が地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 60 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者に該当したとき。
- (12) 基本協定第 3 条第 4 項各号のいずれかに該当したとき。

3 市は、維持管理事業者が次の各号のいずれかに該当すると認められたときは、30 日以内に維持管理事業者に対し履行を催告し、催告期間内に改善されないときは、維持管理事業者に通知することにより本契約を解除することができる。

- (1) 維持管理事業者が、付属部分の保守管理に係る市が通知する指摘事項について、遅滞なく対応策を示さないとき。
- (2) 維持管理事業者が、市が請求した日から 30 日以内に、第 58 条第 1 項の保険契約を締結しないとき、又はこれを維持しないとき。ただし、市は、維持管理事業者が付保すべき保険が必要とされないと合理的に判断する場合においては、当該保険に係る契約の締結を請求しない。
- (3) その他維持管理事業者が本契約の義務を履行しないとき。

4 前項第 1 号の場合において、維持管理事業者は、市が請求したときは、自己の負担によ

り、市が指定する事業者には、附属部分の保守管理業務を委託しなければならない。

- 5 維持管理事業者は、本契約が解除されたときは、その管理する物品等を撤去し、本施設を継続して使用可能な状態にして、契約解除後速やかに市に明け渡さなければならない。

(違約金)

- 第 68 条 維持管理事業者は、前条第 2 項又は第 3 項の規定により本契約が解除された場合は、解除の日を基準日とする残期間維持管理費の 10 分の 1 に相当する額を、違約金として、市の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、第 7 条の規定により契約保証金（契約保証金に代えて提供された担保又は保険事業者若しくは保証事業会社から支払われる保険金若しくは保証金を含む。以下この条において同じ。）があるときは、当該違約金の額から当該契約保証金の額を控除することができる。
- 2 前項の場合において、市に発生した損害が前項に定められた違約金の金額を超過している場合、市は、維持管理事業者に対し、当該超過部分についての損害賠償を請求することができる。
- 3 前条第 2 項又は第 3 項の規定により契約が解除された場合は、契約保証金は、市に帰属する。市に帰属した契約保証金は、市の損害の賠償又は第 1 項の違約金に充当される。
- 4 第 1 項の規定により維持管理事業者が市に違約金を支払う場合において、市は、違約金請求権と維持管理事業者の維持管理費請求権その他市に対する債権とを相殺し、なお不足があるときは、これを追徴することができる。
- 5 第 1 項の規定にかかわらず、市が基本協定第 4 条第 1 項に従い違約金の支払を請求するときは、本項による違約金を重ねて請求することはできない。

(委託業務の一部解除)

- 第 69 条 維持管理期間中、市は、市が利用する必要がないと判断した本施設の設備の一部に係る維持管理業務の委託に関する部分について、本契約を解除することができる。
- 2 市が、前項に基づき本契約を部分解除する場合には、維持管理事業者及び運転企業と不要設備の利用停止に関し協議するものとし、維持管理事業者は、当該協議の結果に従って不要設備の利用停止に向けた必要な措置を講じる。
- 3 市は、第 1 項の解除により生じた維持管理事業者の損害に対し、合理的な範囲でこれを賠償する。

(維持管理事業者の解除権)

- 第 70 条 維持管理事業者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、市に通知することにより、本契約を解除することができる。
 - (1) 第 17 条の規定による維持管理業務の内容の変更により、契約金額が 3 分の 2 以上減少したとき。
 - (2) 第 53 条第 1 項第 4 号、第 55 条第 1 項第 4 号、第 59 条第 6 項又は第 60 条第 4 項の規定による部分解除のため、契約金額が 3 分の 2 以上減少したとき。
 - (3) 市が本契約に基づく債務の履行を行わない事態を 60 日間以上継続したとき。
- 2 維持管理事業者は、運転企業が合理的な理由なく本施設の運転業務を行わない事態が 60 日間以上継続し、かつ、これにより、維持管理事業者の本契約に基づく債務の履行が実施

不可能であると合理的に判断される場合は、市と協議の上、本契約を解除することができる。

- 3 維持管理事業者は、前2項の規定により本契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を市に請求することができる。

第10章 著作権等

(特許権等)

- 第71条 維持管理事業者は、維持管理事業者が本施設を稼働させ、処理対象物を処理（業務委託による場合も含む。）するために必要な特許権等の工業所有権の対象となっている技術等の実施権又は使用権（市から許諾されるものを除く。）を、自らの責任で取得するものとし、当該特許権等の詳細は、別紙11に記載のとおりとする。ただし、市が当該実施権等の使用を指定し、かつ、維持管理事業者が当該技術に係る工業所有権の存在を知らなかったときは、市は、維持管理事業者がその使用に関して要した費用（損害賠償に要するものを含む。）を負担しなければならない。
- 2 維持管理事業者は、維持管理費が前項の特許権等の実施権又は使用権の取得の対価、第3項の規定に基づく実施権又は使用権の付与並びに第5項の規定に基づく成果物及び本施設の市による使用に対する対価を含むものであることを確認する。市は、市が維持管理事業者を実施又は使用させる特許権等に関しては、その実施又は使用許諾の対価を維持管理事業者に請求しない。
 - 3 第1項に基づき維持管理事業者が取得した実施権又は使用権のうち、本契約終了後において、市が本施設を稼働させ、処理対象物を処理（業務委託による場合を含む。）するために必要なものについては、維持管理事業者は、当該実施権又は使用権を市に付与し、又は当該特許権等の権利者をして市に付与せしめる。
 - 4 市が本契約に基づき維持管理事業者に対して提供した情報、書類及び図面等（市が著作権を有しないものを除く。）に関する著作権は、市に帰属する。
 - 5 市は、成果物（ただし、維持管理事業者が提出したものに限る。以下同じ。）及び本施設について、それらが著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当するか否かにかかわらず、市の裁量により利用する権利及び権限を有するものとし、その利用の権利及び権限は、本契約の終了後も存続する。

(著作権の利用等)

- 第72条 維持管理事業者は、成果物又は本施設が著作物に該当する場合には、当該著作物に係る維持管理事業者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡時に市に無償で譲渡する。
- 2 維持管理事業者は、市が成果物及び本施設を次に掲げるところにより利用することができるようにしなければならない、自ら又は著作権者（市を除く。）をして、著作権法第19条第1項又は第20条第1項に定める権利を行使し、又はさせてはならない。
 - (1) 著作者名を表示することなく成果物の全部若しくは一部又は本施設の内容を自ら公表し、若しくは広報に使用し、又は市が認めた公的機関をして公表させ、若しくは広報に使用させること。

- (2) 成果物を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。
 - (3) 本施設の完成、増築、改築又は修繕等のために必要な範囲で市又は市が委託する第三者をして成果品について複製、頒布、展示、改変、翻案その他の修正をすること。
 - (4) 本施設を写真、模型、絵画その他の方法により表現すること。
 - (5) 本施設を増築、改築、修繕若しくは模様替えにより改変し、又は取り壊すこと。
- 3 維持管理事業者は、自ら又は著作権者をして、次に掲げる行為をし、又はさせてはならない。ただし、あらかじめ市の承諾を得た場合は、この限りでない。
- (1) 成果物及び本施設の内容を公表すること。
 - (2) 本施設に維持管理事業者の実名又は変名を表示すること。
 - (3) 成果物を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

(著作権等の譲渡禁止)

第 73 条 維持管理事業者は、自ら又は著作権者をして、成果物及び本施設に係る著作権の権利を第三者に譲渡し、若しくは継承し、又は譲渡させ、若しくは継承させてはならない。ただし、あらかじめ市の承諾を得た場合は、この限りでない。

(著作権の侵害防止)

第 74 条 維持管理事業者は、成果物及び本施設が第三者の有する著作権を侵害するものではないことを市に対して保証する。

- 2 維持管理事業者は、成果物又は本施設が第三者の有する著作権を侵害した場合において、当該第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、その賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずる。

(秘密保持義務)

第 75 条 市及び維持管理事業者は、本契約に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持し、かつ責任をもって管理し、本契約の履行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本契約に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。本契約の終了後も同様とする。

- 2 次の情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。
- (1) 本契約で公表又は開示等することができると規定されている情報
 - (2) 開示の時に公知である情報
 - (3) 相手方から開示されるよりも前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
 - (4) 相手方に対する開示の後に、市又は維持管理事業者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
 - (5) 市及び維持管理事業者が、本契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報
- 3 第 1 項の定めにかかわらず、市及び維持管理事業者は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来す場合は、事前の通知を行うことを要さない。
- (1) 弁護士、公認会計士、税理士又は国家公務員等の法令上の守秘義務を負う者に開示す

る場合

- (2) 法令等に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) 市との間で本事業につき守秘義務契約を締結した市のアドバイザー又は維持管理事業者の下請企業に開示する場合
- (5) 市が本事業に係る施設の運転及び維持管理に関する業務を維持管理事業者以外の第三者に委託する場合において、当該第三者に開示するとき又はかかる第三者を選定する手続において特定若しくは不特定の者に開示する場合

(個人情報保護)

第 76 条 維持管理事業者は、維持管理業務が個人情報を含むものである場合は、関係法令等及び都城市個人情報保護条例（平成 18 年条例第 29 号）の規定に従うほか、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 維持管理業務の実施に必要な関係資料（以下「関係資料」という。）を市が指定した目的以外に使用しないこと。また、第三者に提供しないこと。
 - (2) 市の許可なく関係資料の複写又は複製をしないこと。
 - (3) 市の許可なく関係資料を市が指定する場所以外へ持ち出さないこと。
 - (4) 維持管理業務の実施又は管理において関係資料に事故が発生した場合は、直ちに市に報告すること。
 - (5) 維持管理業務が完了したときは、直ちに関係資料を市に返還すること。
 - (6) 維持管理業務が完了した場合において関係資料の複写物又は複製物があるときは、当該複写物又は複製物を直ちに市に引き渡すこと。ただし、引き渡すことが適当でないと認められる場合は、複写又は複製に係る情報を消去すること。
 - (7) 都城市個人情報保護条例を遵守するとともに、この条例の内容を委託業務の従事者に周知させ、個人情報の保護が徹底されるように指導すること。
- 2 市は、前項の規定による個人情報の管理状況を把握するため必要があると認めたときは、維持管理事業者の業務処理に係る書類等について実地に調査し、又は維持管理事業者に対して報告を求めることができるものとする。

第 11 章 補則

(維持管理事業者の権利義務の譲渡)

第 77 条 維持管理事業者は、事前に市の承諾を得なければ、本契約上の地位及び本契約に係る権利義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡し、担保権を設定し、又はその他の処分（譲渡予約権の設定を含む。）をしてはならない。

(資本金及び株式の発行)

第 78 条 維持管理事業者は、基本協定別紙 1 の記載に従い、新株を発行しなければならない。

- 2 維持管理事業者は、市の書面による事前の承諾を得ない限り、会社法（平成 17 年法律等 86 号）第 447 条に規定する資本金の額の減少を行ってはならない。
- 3 維持管理事業者は、本契約が効力を失うまで、第 1 項に規定する場合を除き、市の書面

による事前の承諾を得ない限り、株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行し、維持管理事業者の株式を引き受ける権利を第三者に対して与え、又は他の法人との合併、事業の譲渡、会社分割その他維持管理事業者の会社組織上の重要な変更をしてはならない。

(解散)

第 79 条 維持管理事業者は、本契約が維持管理期間満了により終了した場合であっても、満了から 1 年を経ずして解散してはならない。ただし、第 65 条第 3 項に規定する必要な対応を行う義務を市の承諾する者が引き受けた場合は、この限りでない。

(維持管理事業者の兼業禁止)

第 80 条 維持管理事業者は、本契約の履行以外の業務を行ってはならない。ただし、事前に市の承諾を得た場合は、この限りでない。

(維持管理事業者の役員等)

第 81 条 維持管理事業者は、会社法第 326 条第 2 項に従い、その定款に取締役、監査役及び会計監査人の設置に係る規定を置き、本契約が効力を失うまでこれを維持しなければならない。

2 維持管理事業者は、取締役、監査役及び会計監査人を選任したとき並びに異動があったときその他維持管理事業者の商業登記の登記事項に変更があったときは、変更後の商業登記事項証明書及び定款変更を伴う場合は変更後の定款の写しを添えて、速やかに市に報告しなければならない。株主名簿の記載内容の変動があった場合も同様とする。

(経営状況の報告)

第 82 条 維持管理事業者は、本契約の終了に至るまで、会計年度ごとに、自己の負担により会計監査人及び監査役の監査を受け、会社法の規定に従い、会計監査人による監査済みの当該会計年度の計算書類、事業報告及びこれらの附属明細書並びに監査報告書の写しその他市が合理的な範囲で要求する書類を、当該会計年度の最終日から 3 箇月以内に、市に提出しなければならない。ただし、会計監査人による監査は、維持管理開始日の属する会計年度以降において必須とする。

(安全衛生協議会)

第 83 条 市は、労働災害を防止し、本施設の労働安全衛生を推進するために、安全衛生協議会を設置する。

2 維持管理事業者は、前項の安全衛生協議会へ参加する。

(運営協議会)

第 84 条 市は、市、維持管理事業者及び運転企業の各々が担当する業務の調整を行い、また、本施設の諸問題の解決及び良好な運営を図るために運営協議会を設置する。

2 維持管理事業者は、前項の運営協議会へ参加する。

(遅延利息)

第 85 条 維持管理事業者が本契約に基づく賠償金、損害金又は違約金を市の指定する期間内に支払わないときは、維持管理事業者は、遅延損害金を支払う。

2 前項の遅延損害金は、市の指定する期間を経過した日から支払の日まで遅延日数に応じ法定率の割合で算出した額の遅延利息を付した金額とする。

(管轄裁判所)

第 86 条 市及び維持管理事業者は、本契約に関する当事者間の一切の紛争について、宮崎地方裁判所を第一審とする専属管轄に服することに合意する。

(本契約に定めのない事項)

第 87 条 本契約に定めのない事項については、都城市財務規則（平成 18 年規則第 65 号）の定めに従うほか、必要に応じて、市及び維持管理事業者が別途協議して定めることとする。

別紙 1 (第 43 条関係)

処理不適物判別基準

分 類	品 目

[事業提案書の提案に従って、市及び維持管理事業者で協議の上、記載します。]

別紙 2 (第 26 条関係)

壳電基準

別紙 3 （第 27 条関係）

本施設ユーティリティーの基本使用量

〔事業提案書の提案に従って、市及び維持管理事業者で協議の上、記載します。〕

別紙 4 （第 31 条関係）

本施設に係る計測項目

1. 要求水準書第 6 章 3.1 表 6-3-1 に記載する計測項目

[事業提案書で要求水準書より優れた提案が記載されているときは、当該提案によります。]

別紙 5 （第 36、49、41、43 条関係）

モニタリング及び固定費の減額

[入札説明書添付資料「本事業における民間事業者への支払について」に基づいて記載します。]

別紙 6 （第 43 条関係）

管理目標値及び目標品質基準・管理方法

1. 排ガス管理の管理目標値
2. 飛灰処理物の目標品質基準及び管理方法

[事業提案書の提案に従って、市、維持管理事業者及び運転企業で協議の上、記載します。]

別紙 7 (第 43 条関係)

性能保証事項

1. 要求水準書第 5 章 2.2 に記載されている性能に関する要件

[事業提案書で要求水準書より優れた提案が記載されているときは、当該提案によります。]

別紙 8 （第 49、50、52、54 条関係）

維持管理費等の支払方法

[入札説明書添付資料「本事業における民間事業者への支払について」及び事業者提案の内容に基づいて、維持管理費等の構成、支払方法、維持管理費等の改定等を記載します。]

別紙 9 （第 50、54 条関係）

維持管理費等の支払スケジュール

[入札説明書添付資料「本事業における民間事業者への支払について」及び事業者提案の内容に基づいて、維持管理費等の支払スケジュールを記載します。]

保険の詳細

維持管理事業者は、本契約第 58 条に基づき、次の内容の保険に加入することとし、保険証書の写しを本契約に添付するものとする。

(1) 本施設の維持管理業務に係る第三者損害賠償保険

保険契約者	: 維持管理事業者
被保険者	: 市、維持管理事業者
保険期間	: 維持管理期間とする。
てん補限度額	: (補償額)
	: 対人 : 1 名当たり最大 1 億円
	1 事故当たり最大 10 億円
	対物 : 1 事故当たり最大 1 億円
補償する損害	: 本施設の使用若しくは管理又は本施設内での事業遂行に伴う法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害

※上記に示す保険は必要最小限度のものであり、維持管理事業者が必要に応じて上記条件以上の補償内容とすること及び上記に示した保険以外の保険を提案し付保することを妨げない。

別紙 11 （第 71 条関係）

特許権等の使用

[市及び維持管理事業者の間で協議の上、記載します。]